

# 貸借対照表(駐車場事業会計)

駐車場事業会計は、大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

- ◎資産の部では、駐車場施設などの事業用資産が、資産総額のほぼ全体を占めています。  
資産総額は、前年度に比べ建物の減価償却などにより、1,418百万円減少(2832,576百万円⇒2931,157百万円)しています。
- ◎負債の部では、駐車場事業における施設の整備等に関する地方債が、負債総額のほぼ全体を占めています。  
負債総額は、前年度に比べ地方債の減少などにより、144百万円減少(28321百万円⇒29177百万円)しています。
- ◎純資産(資産総額-負債総額)は、1,274百万円減少(2832,254百万円⇒2930,980百万円)しています。

平成30年3月31日現在

(単位:百万円)

**【現金預金】**  
 ・内訳 前年度比  
 歳計現金 41百万円 (▲73百万円)

**【事業用資産】**  
 駐車場施設など  
 ・内訳 取得原価 前年度比  
 土地 3,691百万円 (-)  
 建物 36,288百万円 (-)  
 減価償却累計額 ▲9,139百万円 (▲1,320百万円)  
 減価償却の割合 25.2% (+3.6ポイント)  
 工作物 1,339百万円 (-)  
 減価償却累計額 ▲1,070百万円 (▲22百万円)  
 減価償却の割合 79.9% (+1.7ポイント)

【資産の部】	29年度	28年度	増減額	【負債の部】	29年度	28年度	増減額
流動資産	41	114	▲73	流動負債	1	30	▲29
現金預金	41	114	▲73	地方債	-	29	▲29
未収金	0	0	-	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	▲0	▲0	-	賞与引当金	1	1	0
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	リース債務	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	175	291	▲115
固定資産	31,116	32,461	▲1,344	地方債	171	286	▲114
事業用資産	31,110	32,453	▲1,343	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	4	4	▲0
重要物品	6	8	▲1	損失補償等引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債合計	177	321	▲144
信託受益権	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>	<b>29年度</b>	<b>28年度</b>	<b>増減額</b>
基金	-	-	-	累積余剰	30,980	32,254	▲1,274
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	純資産合計	30,980	32,254	▲1,274
貸倒引当金	-	-	-	負債及び純資産合計	31,157	32,576	▲1,418
その他債権	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産合計	31,157	32,576	▲1,418				

**【地方債(固定)】**  
 駐車場事業における施設の整備等に関する地方債のうち、平成31年度以降の償還予定額

# 行政コスト計算書(駐車場事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、駐車場施設の減価償却費などの「物にかかるコスト」や「他会計への繰出金」があり、経常費用の約9割を占めています。

前年度に比べ「物にかかるコスト」の増などにより、27百万円増加(28,898百万円⇒29,925百万円)しています。

◎経常収益では、指定管理者納付金などの「その他経常収益」、駐車場使用料などの「使用料及び手数料」があります。

前年度に比べ「その他経常収益」の減などにより、71百万円減少(29,722百万円⇒29,651百万円)しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ98百万円減少(29,175百万円⇒29,127百万円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額が0円のため、当年度収支差額も同額となっています。

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
<b>【経常費用】</b>	<b>3,925</b>	<b>3,898</b>	<b>27</b>	<b>【経常収益】</b>	<b>2,651</b>	<b>2,722</b>	<b>▲71</b>
給与関係費	22	20	1	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	0	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	▲0	0	▲1	交付金	—	—	—
				地方特例交付金	—	—	—
物件費	9	13	▲4	地方交付税	—	—	—
維持補修費	481	409	72	保険料	—	—	—
減価償却費	1,344	1,379	▲34	分担金及び負担金	—	—	—
支払利息及び手数料	3	9	▲5	使用料及び手数料	293	292	0
貸倒損失	—	—	—	国・府支出金	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	他会計からの繰入金	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	棚卸資産売却収入	—	—	—
棚卸資産売却原価	—	—	—	受取利息及び配当金	—	—	—
扶助費	—	—	—	その他経常収益	2,358	2,429	▲71
負担金・補助金・交付金等	530	525	5				
他会計への繰出金	1,531	1,537	▲5				
その他経常費用	—	—	—				
				<b>【経常収支差額】</b>	<b>▲1,274</b>	<b>▲1,175</b>	<b>▲98</b>
				<b>【特別損失】</b>	<b>—</b>	<b>2</b>	<b>▲2</b>
資産除売却損	—	—	—	資産売却益	—	—	—
災害による損失	—	—	—	資産受贈益	—	2	▲2
貸倒損失	—	—	—				
出資金評価損	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—	その他特別利益	—	—	—
その他特別損失	—	—	—				
				<b>【特別収支差額】</b>	<b>—</b>	<b>2</b>	<b>▲2</b>
				<b>【当年度収支差額】</b>	<b>▲1,274</b>	<b>▲1,172</b>	<b>▲101</b>

**【物にかかるコスト】**  
1,835百万円(+33百万円)  
駐車場施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・増減：維持補修費の増などにより、前年度に比べ33百万円増加しています。

**【負担金・補助金・交付金等】**  
他の地方公共団体や国、法人等に対するコスト

・主な内訳 前年度比  
共通回数券精算額分担金 270百万円(+4百万円)  
消費税及び地方消費税 141百万円(▲1百万円)

・増減：共通回数券精算額分担金の増などにより、前年度に比べ5百万円増加しています。

**【他会計への繰出金】**  
一般会計や公債費会計への繰出にかかるコスト

・増減：一般会計への繰出金の減などにより、前年度に比べ5百万円減少しています。

**【使用料及び手数料】**  
使用料及び手数料による収益

・主な内訳 前年度比  
駐車場使用料 274百万円 (+5百万円)

・増減：駐車場使用料の増などにより、前年度に比べ0百万円増加しています。

**【その他経常収益】**  
他の科目に属さない収益

・主な内訳 前年度比  
指定管理者納付金 2,300百万円(▲69百万円)

・増減：指定管理者納付金の減などにより、前年度に比べ71百万円減少しています。

# キャッシュ・フロー計算書(駐車場事業会計)

◎駐車場の運営などに要する支出と駐車場使用料などの収入との差額である行政サービス活動収支差額は1,601百万円のプラスとなっています。

前年度に比べ「維持補修費支出」の増があるものの、「他会計への繰出金支出」の表示区分の訂正に伴う同支出の減などにより、1,396百万円増加(28204百万円⇒291,601百万円)しています。

◎行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。

◎なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】  
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【使用料及び手数料収入】  
使用料及び手数料による収入  
・主な内訳 前年度比  
駐車場使用料 274百万円 (+5百万円)  
・増減：駐車場使用料の増などにより、前年度に比べ0百万円増加しています。

【その他行政収入】  
投資活動および財務活動以外の取引のうち、他の科目に属さない収入  
・主な内訳 前年度比  
指定管理者納付金 2,300百万円(▲69百万円)  
・増減：指定管理者納付金の減などにより、前年度に比べ71百万円減少しています。

【負担金・補助金・交付金等支出】  
他の地方公共団体や国、法人等に対する支出  
・主な内訳 前年度比  
共通回数券 精算額分担金 270百万円(+4百万円)  
消費税及び 地方消費税 141百万円(▲1百万円)  
・増減：共通回数券精算額分担金の増などにより、前年度に比べ5百万円増加しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】  
固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【財務活動によるキャッシュ・フロー】  
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債償還金支出】  
地方債の償還による支出

【他会計への繰出金支出】  
一般会計や公債費会計への繰出金支出  
・内訳：債務償還金積立に係る 一般会計への繰出 1,530百万円  
・増減：表示区分を訂正したことにより、前年度に比べ1,530百万円増加しています。

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
【行政サービス活動収入】	2,651	2,722	▲ 71	【投資活動収入】	—	—	—
市税収入	—	—	—	資産売却収入	—	—	—
地方譲与税収入	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交付金収入	—	—	—	貸付金回収元金収入	—	—	—
地方特例交付金収入	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
保険料収入	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	—	—	—	【投資活動支出】	—	6	▲ 6
使用料及び手数料収入	293	292	0	固定資産取得支出	—	6	▲ 6
国・府支出金収入	—	—	—	基金積立金	—	—	—
他会計からの繰入金収入	—	—	—	出資金支出	—	—	—
棚卸資産売却収入	—	—	—	貸付金支出	—	—	—
受取利息及び配当金収入	—	—	—	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	2,358	2,429	▲ 71	保証金等支出	—	—	—
【行政サービス活動支出】	1,049	2,517	▲ 1,467	【投資活動収支差額】	—	▲ 6	6
給与関係費支出	23	22	1	【財務活動収入】	—	—	—
物件費支出	9	13	▲ 4	地方債収入	—	—	—
維持補修費支出	481	409	72	借入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	3	9	▲ 5	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
負担金・補助金 ・交付金等支出	530	525	5	【財務活動支出】	1,675	185	1,489
他会計への繰出金支出	0	1,537	▲ 1,536	地方債償還金支出	144	185	▲ 40
その他行政支出	—	—	—	借入金償還金支出	—	—	—
【行政サービス活動収支差額】	1,601	204	1,396	リース債務償還金支出	—	—	—
【当年度現金預金増減額】				他会計への繰出金支出	1,530	—	1,530
				その他財務活動支出	—	—	—
				【財務活動収支差額】	▲ 1,675	▲ 185	▲ 1,489
					▲ 73	13	▲ 86